



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	213,368	9.8	20,273	33.1	21,039	33.5	15,154	50.6
2023年3月期	194,373	7.2	15,235	△13.9	15,757	△13.6	10,059	△63.8

(注) 包括利益 2024年3月期 20,361百万円(94.2%) 2023年3月期 10,484百万円(△19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 165.60	円 銭 —	% 11.8	% 9.8	% 9.5
2023年3月期	円 銭 104.38	円 銭 —	% 7.9	% 7.5	% 7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 4百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 223,644	百万円 132,653	% 58.7	円 銭 1,448.01
2023年3月期	百万円 205,226	百万円 125,856	% 60.7	円 銭 1,322.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 131,202百万円 2023年3月期 124,565百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 30,174	百万円 △5,345	百万円 △14,073	百万円 47,101
2023年3月期	百万円 △2,966	百万円 △14,209	百万円 △7,348	百万円 36,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 100.00	百万円 4,712	% 47.9	% 3.8
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	百万円 4,987	% 33.2	% 4.0
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 —	% 34.0	% —

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期の年間配当金は分割前の金額を記載しております。2024年3月期の年間配当金の合計については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり年間配当金は110円00銭、2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は120円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	4.0	13,400	△5.4	13,600	△5.5	10,100	△1.6	112.61
通期	222,000	4.0	20,500	1.1	20,900	△0.7	15,800	4.3	176.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	92,714,538株	2023年3月期	96,279,538株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,105,446株	2023年3月期	2,098,888株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	91,510,219株	2023年3月期	96,372,320株

※2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期68,362株、2023年3月期68,362株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	173,340	7.5	10,517	△7.8	11,450	△7.4	8,410	6.8
2023年3月期	161,284	3.8	11,408	△9.3	12,371	△9.8	7,872	△68.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	91.91		—					
2023年3月期	81.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	196,926	102,226	102,226	51.9	51.9	1,128.21	1,128.21	
2023年3月期	183,712	104,816	104,816	57.1	57.1	1,112.93	1,112.93	

(参考) 自己資本 2024年3月期 102,226百万円 2023年3月期 104,816百万円

※2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 資本政策及び株主還元政策	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

※参考資料 2024年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行以降、経済活動や社会生活が正常化し、インバウンド需要が拡大するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、国内の物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、消費行動に影響を与えていることに加え、不安定な国際情勢の長期化や円安の進行による原材料価格高騰の継続、米国の金融引締め継続による景気下振れリスクなどが懸念され、事業を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは2030経営計画の達成に向け、2021中期経営計画の最終年度として「飛躍に向けた新たな経営基盤づくり」に取り組むとともに、様々な外部環境の変化に対応すべく事業強化を図ってまいりました。

その結果、国内では主に菓子食品事業、冷菓事業及び国内事業子会社が好調であったことに加え、米国事業が高成長を継続したことから、売上高は2,133億6千8百万円と前年実績に比べ189億9千5百万円(9.8%)の増収となり、3期連続で過去最高を更新し、2021中期経営計画の目標である1,900億円を大幅に上回りました。

損益については、原材料価格の高騰影響を受けましたが、増収及び価格改定効果により、営業利益は202億7千3百万円と前年実績に比べ50億3千8百万円(33.1%)の増益となりました。外部環境の逆風を受けながらも、中長期の成長を見据えた経営基盤・事業への投資を一段と加速したこともあり、2021中期経営計画の目標である215億円に対しては未達となりました。経常利益は前年実績に比べ52億8千2百万円(33.5%)増益の210億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ50億9千5百万円(50.6%)増益の151億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は前期より「ムーンライト」を中心としたプロモーション及び商品展開を強化しており、人気コンテンツとコラボレーションした既存品の限定パッケージの展開や新商品の発売、高付加価値商品の贅沢シリーズが寄与し、ブランド全体で引き続き好調に推移し前年実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、世界中で愛されるグローバルブランドを目指しブランドロゴのリニューアルを実施、引き続き食感を訴求する商品及びプロモーション展開の強化により好調に推移し、前年実績を上回りました。また、「森永ラムネ」は、機能性表示食品の発売や受験生をターゲットとした販売促進の強化により、ボトル形態、パウチ形態の「大粒ラムネ」いずれも好調が継続し、前年実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、基幹品は堅調に推移しましたが、新商品が苦戦し、前年実績を下回りました。「ダース」は高付加価値化に向けた戦術の変更が奏功しており、「香るダース」や「半熟ダース」などスイーツ需要に向けた新商品の売上が大きく寄与し、前年実績を上回りました。「チョコボール」は、基幹品はいずれも堅調に推移しましたが、「大玉チョコボール」など大人向け商品の見直しを実施、一部商品の終売によるアイテム数絞り込みが影響し、前年実績を下回りました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化すべく、引き続き機能価値を訴求するプロモーションに取り組みましたが、前年実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は791億9千4百万円と前年実績に比べ48億8千6百万円(6.6%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年実績に比べ25億7百万円(162.6%)増益の40億4千8百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、インパクトのあるパッケージデザインで展開した冬季限定品の販売が好調に推移したことに加え、インバウンド需要獲得の取組みや新たな感性研究結果に基づく情報発信などブランドの価値訴求を継続的に行い、前年実績を上回りました。「板チョコアイス」は、品質の独自価値を訴求するTVCMを投入し基幹品の販売が好調に推移したほか、秋冬限定品として発売した「白い板チョコアイス」の販売好調（9月発売後、想定を上回る販売状況により一時休売、1月販売再開）も寄与し、前年実績を大きく上回りました。通年発売2年目となる「ザ・クレープ」はデザートアイスという品質特徴や喫食シーンを訴求するTVCM等のプロモーション展開を実施、定期的に新商品を発売することでブランド接点の拡大に取り組み、前年実績を上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材としての活用や乾燥対策などの訴求で秋冬の需要拡大に取り組んだことに加え、秋冬の店頭での取り扱い向上も寄与し、前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は453億9千4百万円と前年実績に比べ48億6千1百万円（12.0%）増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年実績に比べ13億7千3百万円（39.9%）増益の48億1千8百万円となりました。

i n 事業

「i nゼリー」は、前年に新型コロナウイルス感染者向けとして自治体へ商品を供給した売上実績がある中、引き続きターゲット毎の飲用シーンの訴求に取り組み、前年実績を上回りました。中でも、「エネルギーブドウ糖」は仕事や勉強中のシーン定着が進んだことで注目が高まり、大きく売上を伸ばしてブランド全体を牽引しました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化に伴いプロテインバー市場が漸減する中、主力品の品質改良による活性化を実施、喫食シーンを訴求するプロモーション展開により堅調に推移し、前年実績を上回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は315億7千9百万円と前年実績に比べ9億7千7百万円（3.2%）増となりました。

損益については、価格改定による収益性改善を行いました。原材料価格の高騰に加えて、中長期的な事業成長を見据えた戦略的な広告投資を実施したことにより、営業利益は前年実績に比べ3億8千6百万円（5.5%）減益の66億3千4百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、オンライン広告を戦略的に投入することで定期顧客数を着実に伸ばし、売上高は前年実績を上回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」も順調に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は109億円と前年実績に比べ6億1千5百万円（6.0%）増となりました。

損益については、中長期的な事業成長を見据え、定期顧客数拡大に向けた戦略的な広告投資を実施したことにより、営業利益は前年実績に比べ4億5千3百万円（68.7%）減益の2億6百万円となりました。

事業子会社

㈱アントステラは、引き続き全国の直営店において量り売りやギフト商品の販売が好調に推移したほか、大手量販店の銘店コーナーへの出店の増加も寄与し、前年実績を上回りました。森永市場開発㈱は、国内旅行の好調や訪日外国人の増加を背景に、テーマパークにおける販売が引き続き好調に推移し、前年実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は97億7千7百万円と前年実績に比べ15億7千9百万円（19.3%）増となりました。

営業利益は前年実績に比べ2億1千5百万円(34.5%)増益の8億4千1百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	116	ジャンボグループ	112
ハイチュウ	110	板チョコアイス	141
森永ラムネ	133	ザ・クレープ	113
カレ・ド・ショコラ	97	アイスボックス	122
ダース	122	i n 事業	
チョコボール	91	i nゼリー	104
森永甘酒	99	i nバー	103
森永ココア	97	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	102

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、品質価値の1つである“chewy”を訴求する新作TVCMを投入し、更なる認知率の向上及び購買喚起に取り組んだほか、販売好調商品の容量ラインアップの拡充にも取り組み、売上高は前年実績を大きく上回りました。ゼリー飲料「Charge1」は、日系スーパーへの導入が進み、試食販売等で飲用体験を創出し購買喚起に取り組んだほか、引き続き米系スーパー及びスポーツ系チャンネルへの導入促進に取り組んでおります。また、スポーツイベントでのサンプリング活動をはじめとしたPR活動を強化し、ブランド認知及び商品理解の促進を積極的に進めております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は191億8千7百万円と前年実績に比べ45億3千3百万円(30.9%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や戦略的な広告投資等がありましたが、増収及び価格改定効果、前年高騰していた海上運賃の低下により、営業利益は前年実績に比べ17億6千4百万円(119.5%)増益の32億4千万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「HI-CHEW」及び「i nゼリー」が好調に推移しました。探索・研究領域である欧州・東アジア・オセアニア地区でも、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は75億4千万円と前年実績に比べ7億3千2百万円(10.8%)増となりました。

損益については、探索・研究領域である欧州やオセアニア地区におけるマーケティング投資を先行的に実施したこともあり、営業利益は前年実績に比べ1億3百万円(18.1%)減益の4億6千6百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は2,038億1千万円と前年実績に比べ9.9%増となりました。セグメント利益は199億9百万円と前年実績に比べ50億8千1百万円の増益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は、69億9百万円と前年実績に比べ10.1%増となりました。セグメント利益は3億7千7百万円と前年実績に比べ1億3百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、19億1千1百万円と前年実績に比べ0.6%減となりました。セグメント利益は8億3千4百万円と前年実績に比べ1千3百万円の減益となりました。

<その他>

売上高7億3千7百万円、セグメント利益1億4千2百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,236億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億1千8百万円増加しております。主な要因は、原材料及び貯蔵品や未収還付法人税等、及び土地が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金、現金及び預金の一部を取り崩し合同運用指定金銭信託とした有価証券、建物及び構築物が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は909億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億2千1百万円増加しております。主な要因は、未払金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,326億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億9千7百万円増加しております。主な要因は、配当金の支払や自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント減少し、58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110億2千4百万円増加し、471億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は301億7千4百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益205億7千6百万円、減価償却費94億9千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53億4千5百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出90億9千1百万円、有価証券の取得による支出25億円、有形固定資産の売却による収入76億6千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は140億7千3百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出86億8千5百万円、配当金の支払額47億1千2百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	55.7	60.5	60.7	60.7	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.2	98.0	88.8	86.2	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.4	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.1	383.3	739.8	—	288.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
 ※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつありますが、国内の物価上昇による消費者の節約志向は高まりつつあり、不安定な国際情勢による地政学的なリスクや世界的な金融引き締めの影響による海外景気の下振れリスクなど、当社グループを取り巻く経営環境においては先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、中長期的な経営環境につきましては、日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向の一層の高まりも予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、2030経営計画達成に向けて中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業ポートフォリオの転換を図り、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく、一層の経営効率化と財務戦略に基づく安定的な資金調達により、R&DやDXへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに引き続き努めてまいります。

足元の円安進行やカカオを中心とした原材料価格高騰に対しては、価格改定品の市場浸透や原価低減などに取り組むとともに、今後の価格改定についても必要に応じ機動的に検討してまいります。

このような取組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。

売上高	2,220億円	(前年実績比：4.0%増)
営業利益	205億円	(前年実績比：1.1%増)
経常利益	209億円	(前年実績比：0.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	158億円	(前年実績比：4.3%増)

(注) 業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル146円を想定しております。

(5) 資本政策及び株主還元政策

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を実践し、また盤石な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元を実現いたします。

企業価値を向上させるためには、株主資本コストを上回るROEを中長期的に実現する必要があり、そのため、ROICマネジメントの実践による事業収益力の向上と財務レバレッジの活用を含む資本コスト低減に取り組んでまいります。

【ROICマネジメントの実践による成長力と資本収益性の向上】

中長期的な企業価値の向上を図るために、ROICマネジメントを実践し、最適なポートフォリオ形成に向けた事業戦略を実行いたします。「成長性」と「資本収益性」の2軸で事業を分析し、各事業の中長期的な戦略・施策を決定いたします。成長を加速する事業、資本収益性を改善する事業を見定め、投資先・投資規模を含めて、経営資源を最適に配分してまいります。

重点投資対象領域としては、事業提携やM&Aなどのインオーガニック成長を含めて、重点領域への投資を最優先とし、飛躍的な成長を促してまいります。

ROIC水準が低く、資本収益性の改善が必要な基盤領域においては、収益性改善のための諸施策の実行に加え、保有資産を活かした売上高拡大を志向しつつ、維持更新投資の選択と集中により段階的なアセットライトを推進してまいります。

投資の実行にあたっては、投資決定基準に基づき案件評価を厳格に行い、また投資回収状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。

【財務安全性の確保と資金調達方針】

当社グループは、外的経営環境の急変や戦略的大型投資案件（M&A等）の発現に備え、一定水準の財務安全性と投資余力を確保することを基本方針としております。

財務安全性の基準といたしましては、㈱日本格付研究所における長期発行体格付「A」以上を維持することを原則としてまいります。また、手元流動性、ネットD/Eレシオ、有利子負債/EBITDA倍率といった財務指標をモニタリングして財務安全性を確保してまいります。

その上で、投資資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資金調達コストの水準などの調達条件、財務安全性指標やROE・ROICといった財務指標への影響などを総合的に勘案した上で、決定いたします。

【資本コスト低減への取組み】

当社グループは、企業価値の向上に向けて資本コストの低減に取り組んでまいります。現状のネットキャッシュの状況に対し、財務安全性や投資資金需要を見極めた上で、有利子負債の構成を高め、財務レバレッジを活用することで、現状5%程度と推計されるWACC（加重平均資本コスト）の低減を図ってまいります。

株主資本コストは5～6%程度と推計されますが、その低減にあたっては、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築による長期事業リスクへの対応が重要と認識しております。そのために、政策保有株式の更なる縮減、非事業不動産等の売却・処分推進などのアセットライトによって、投下資本の圧縮と成長投資資金の確保を図るとともに、資産価値変動リスクを低減いたします。また、サステナブル経営を徹底し、当社のマテリアリティへの対応を進めるとともに、無形投資（広告投資・R&D投資・DX投資・人材投資など）を強化し、事業の長期的成長力を高めてまいります。さらに、財務・非財務情報の開示や株主・投資家との対話を強化し、中長期的事業成長への取組み、事業リスク等への対応状況等をご理解いただき、適正な株価形成によって株価ボラティリティを抑制してまいります。

【株主還元方針】

当社グループは、戦略的かつ重要な事業投資を優先することを原則としつつ、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針とい

たしております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率(DOE)の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当期末の配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、2024年2月8日に公表いたしました配当予想の修正のとおり1株当たり55円とする予定であります。(2024年6月27日開催予定の第176期定時株主総会に付議予定)

次期にあたる2025年3月期の配当金につきましては、当期の1株当たり55円から5円増配の1株当たり60円とする予定であります。

また、2024年5月10日の取締役会にて、同年5月13日から5月17日までの期間において、110万株又は35億2千万円を上限として自己株式を取得することを決定いたしました。これにより取得する全株式を、2024年6月14日に消却する予定であります。詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に関するお知らせ」をご参照ください。なお、機動的な資本政策の遂行を図るため、今後も必要に応じ自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準(IFRS)の適用に備え、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査、適用時期等について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,362	44,900
受取手形及び売掛金	23,712	30,623
有価証券	-	4,999
商品及び製品	16,330	16,939
仕掛品	498	615
原材料及び貯蔵品	14,761	11,084
未収還付法人税等	3,328	-
その他	6,421	8,928
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	101,371	118,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,990	67,101
減価償却累計額	△32,940	△31,234
建物及び構築物(純額)	30,050	35,867
機械装置及び運搬具	100,894	101,967
減価償却累計額	△72,269	△74,935
機械装置及び運搬具(純額)	28,624	27,031
工具、器具及び備品	5,281	6,205
減価償却累計額	△4,112	△4,448
工具、器具及び備品(純額)	1,168	1,756
土地	20,734	12,994
リース資産	2,355	2,358
減価償却累計額	△1,051	△1,159
リース資産(純額)	1,304	1,198
建設仮勘定	4,373	1,841
有形固定資産合計	86,256	80,690
無形固定資産		
ソフトウェア	192	260
その他	647	1,755
無形固定資産合計	839	2,015
投資その他の資産		
投資有価証券	10,167	13,217
退職給付に係る資産	4,605	6,764
繰延税金資産	1,102	1,613
その他	919	1,330
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	16,759	22,891
固定資産合計	103,855	105,598
資産合計	205,226	223,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,798	23,002
リース債務	490	467
未払金	10,156	12,720
未払法人税等	360	6,192
返金負債	3,916	5,720
賞与引当金	2,696	3,089
その他	10,879	13,242
流動負債合計	51,297	64,436
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	950	854
繰延税金負債	333	50
役員株式給付引当金	88	115
環境対策引当金	273	149
退職給付に係る負債	3,640	2,677
資産除去債務	66	66
受入敷金保証金	3,633	3,557
その他	86	82
固定負債合計	28,072	26,554
負債合計	79,370	90,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	83,396	86,305
自己株式	△3,713	△4,865
株主資本合計	115,482	117,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	7,610
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	2,263	3,027
退職給付に係る調整累計額	1,615	3,327
その他の包括利益累計額合計	9,082	13,963
非支配株主持分	1,290	1,450
純資産合計	125,856	132,653
負債純資産合計	205,226	223,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	194,373	213,368
売上原価	117,721	126,679
売上総利益	76,651	86,689
販売費及び一般管理費	61,415	66,416
営業利益	15,235	20,273
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	270	298
持分法による投資利益	4	0
補助金収入	263	363
その他	303	289
営業外収益合計	861	981
営業外費用		
支払利息	56	105
社債発行費	51	-
減価償却費	85	39
自己株式取得費用	76	2
その他	68	67
営業外費用合計	339	214
経常利益	15,757	21,039
特別利益		
固定資産売却益	7	985
投資有価証券売却益	274	782
受取保険金	100	-
その他	-	184
特別利益合計	382	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	1,535	508
減損損失	649	1,712
その他	71	194
特別損失合計	2,256	2,415
税金等調整前当期純利益	13,884	20,576
法人税、住民税及び事業税	2,964	7,913
法人税等調整額	628	△2,711
法人税等合計	3,593	5,201
当期純利益	10,291	15,374
非支配株主に帰属する当期純利益	231	220
親会社株主に帰属する当期純利益	10,059	15,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,291	15,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	2,409
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	1,006	876
退職給付に係る調整額	△629	1,709
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△6
その他の包括利益合計	193	4,987
包括利益	10,484	20,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,182	20,034
非支配株主に係る包括利益	302	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,292	97,886	△12,717	121,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059		10,059
自己株式の取得				△11,173	△11,173
自己株式の処分		0		20	20
自己株式の消却		△105	△20,052	20,157	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△105	△14,490	9,004	△5,591
当期末残高	18,612	17,186	83,396	△3,713	115,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,396	△1	1,304	2,261	8,960	1,139	131,174
当期変動額							
剰余金の配当							△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益							10,059
自己株式の取得							△11,173
自己株式の処分							20
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	4	958	△645	122	150	273
当期変動額合計	△195	4	958	△645	122	150	△5,318
当期末残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	83,396	△3,713	115,482
当期変動額					
剰余金の配当			△4,712		△4,712
親会社株主に帰属する当期純利益			15,154		15,154
自己株式の取得				△8,685	△8,685
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△7,532	7,532	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,908	△1,152	1,756
当期末残高	18,612	17,186	86,305	△4,865	117,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856
当期変動額							
剰余金の配当							△4,712
親会社株主に帰属する当期純利益							15,154
自己株式の取得							△8,685
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	△5	764	1,712	4,880	159	5,040
当期変動額合計	2,409	△5	764	1,712	4,880	159	6,796
当期末残高	7,610	△2	3,027	3,327	13,963	1,450	132,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,884	20,576
減価償却費	10,087	9,492
減損損失	649	1,712
のれん償却額	98	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,760	69
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,154	△714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△123
受取利息及び受取配当金	△290	△327
補助金収入	△263	△363
支払利息	56	105
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	△782
固定資産売却損益 (△は益)	58	△812
固定資産除却損	1,468	335
受取保険金	△100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,128	△6,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,138	3,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,171	68
その他	△1,387	2,041
小計	11,958	28,289
利息及び配当金の受取額	288	322
利息の支払額	△34	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,290	1,052
補助金の受取額	11	614
保険金の受取額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,966	30,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△95	-
有価証券の取得による支出	-	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△13,304	△9,091
有形固定資産の売却による収入	176	7,666
無形固定資産の取得による支出	△282	△1,382
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	285	1,256
その他	△987	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,209	△5,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
社債の発行による収入	8,948	-
自己株式の取得による支出	△11,250	△8,685
自己株式の売却による収入	20	0
配当金の支払額	△4,497	△4,712
非支配株主への配当金の支払額	△151	△166
その他	△417	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,348	△14,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,068	11,024
現金及び現金同等物の期首残高	60,146	36,077
現金及び現金同等物の期末残高	36,077	47,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式2,360,000株の取得を行いました。また、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式1,205,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が8,668百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月15日付で、自己株式2,360,000株の消却を行いました。また、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月15日付で、自己株式1,205,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が7,532百万円及び自己株式が7,532百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において、資本剰余金が17,186百万円、利益剰余金が86,305百万円、自己株式が4,865百万円となりました。

なお、当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の自己株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社(主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 1社(会社名 (株)SEE THE SUN)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社(会社名 (株)SEE THE SUN)

持分法適用非連結子会社であった森永バイオサイエンス(タイランド)(株)は、2020年6月29日付で解散を決議し、2024年1月12日付で清算終了したため、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
神奈川県横浜市	㈱森永生科学研究所(売却予定資産)	91	—	538	—	630
東京都渋谷区	店舗	4	—	—	5	9
福島県郡山市	店舗	3	—	—	6	9

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングをしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却予定資産については、正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等により合理的に算定しております。

店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産税評価額を基準にして合理的に算出しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県千葉市	遊休資産	217	0	1,388	0	1,605
埼玉県川越市	遊休資産	78	—	—	—	78
富山県富山市	店舗	6	—	—	5	11
岩手県盛岡市	店舗	5	—	—	4	9
兵庫県神戸市	店舗	2	—	—	4	6
千葉県柏市	店舗	—	—	—	0	0

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産税評価額を基準にして合理的に算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
現金及び預金	36,362	百万円	44,900	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285	〃	△298	〃
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	—	〃	2,500	〃
現金及び現金同等物	36,077	〃	47,101	〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,491	6,277	1,924	193,693	679	194,373	—	194,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	301	0	481	892	1,374	△1,374	—
計	185,671	6,579	1,924	194,175	1,572	195,747	△1,374	194,373
セグメント利益	14,828	274	847	15,949	103	16,053	△817	15,235
セグメント資産	159,245	3,060	5,182	167,488	1,703	169,192	36,034	205,226
その他の項目								
減価償却費	9,879	5	140	10,024	62	10,087	—	10,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,925	2	250	9,177	817	9,995	—	9,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,034百万円は、全社資産39,931百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,897百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	203,810	6,909	1,911	212,631	737	213,368	—	213,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	248	0	265	794	1,060	△1,060	—
計	203,826	7,157	1,912	212,896	1,532	214,429	△1,060	213,368
セグメント利益	19,909	377	834	21,121	142	21,264	△990	20,273
セグメント資産	162,385	3,274	5,607	171,267	1,293	172,561	51,083	223,644
その他の項目								
減価償却費	9,245	4	144	9,395	97	9,492	—	9,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,872	3	85	14,961	37	14,998	—	14,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,083百万円は、全社資産54,893百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,809百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、余資運用資金(合同運用指定金銭信託)、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
172,666	13,931	7,774	194,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
186,375	18,138	8,854	213,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	19	—	—	630	—	649

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,712	—	—	—	—	1,712

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
食料品製造	菓子食品事業	74,308	79,194
	冷菓事業	40,533	45,394
	i n 事業	30,602	31,579
	通販事業	10,285	10,900
	事業子会社等	8,300	10,012
	国内計	164,029	177,082
	米国事業	14,654	19,187
	中国・台湾・輸出等	6,808	7,540
	海外計	21,462	26,727
	小計	185,491	203,810
食料卸売	業務用食品の卸売	6,277	6,909
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	768	785
その他(注)		679	737
顧客との契約から生じる収益 合計		193,217	212,242
不動産及びサービス	不動産賃貸	1,155	1,126
その他の収益 合計		1,155	1,126
外部顧客への売上高 合計		194,373	213,368

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.63円	1,448.01円
1株当たり当期純利益	104.38円	165.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は68千株、期中平均自己株式数は69千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は68千株、期中平均自己株式数は68千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,856	132,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,290	1,450
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,290)	(1,450)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,565	131,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,180	90,609

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,059	15,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,059	15,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,372	91,510

5. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)

(3)株式の取得価額の総額 3,520,000,000円(上限)

(4)取得期間 2024年5月13日～2024年5月17日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(注)市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3 消却に係る事項の内容

(1)消却対象株式の種類 当社普通株式

(2)消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3)消却予定日 2024年6月14日

(ご参考)2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 90,677,454株

自己株式数(単元未満株式含む) 2,037,084株

(注)自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(68,362株)を含めておりません。

2024年3月期 決算短信補足資料

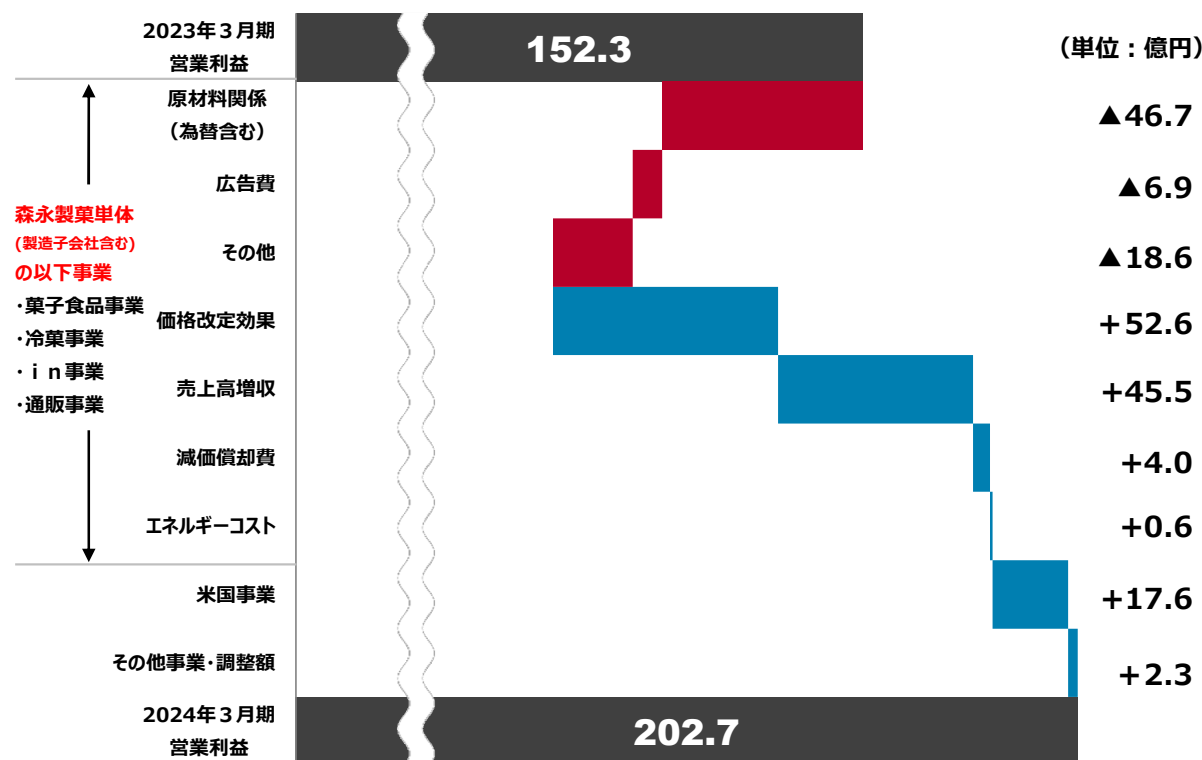
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	194,373		213,368		18,995		9.8
売上原価	117,721	60.6	126,679	59.4	8,958	△ 1.2	7.6
売上総利益	76,651	39.4	86,689	40.6	10,038	1.2	13.1
販売費及び一般管理費	61,415	31.6	66,416	31.1	5,001	△ 0.5	8.1
販売促進費	5,283	2.7	5,926	2.8	643	0.1	12.2
広告宣伝費	10,374	5.3	11,738	5.5	1,364	0.2	13.1
運賃保管料	16,746	8.6	17,380	8.1	634	△ 0.5	3.8
給料手当	9,471	4.9	9,975	4.7	504	△ 0.2	5.3
賞与引当金繰入額	1,504	0.8	1,673	0.8	169	0.0	11.3
その他	18,034	9.3	19,721	9.2	1,687	△ 0.1	9.3
営業利益	15,235	7.8	20,273	9.5	5,038	1.7	33.1
営業外収益	861	0.4	981	0.5	120	0.1	13.9
営業外費用	339	0.2	214	0.1	▲ 125	△ 0.1	△ 36.7
経常利益	15,757	8.1	21,039	9.9	5,282	1.8	33.5
特別利益	382	0.2	1,952	0.9	1,570	0.7	410.3
特別損失	2,256	1.2	2,415	1.1	159	△ 0.1	7.1
税金等調整前当期純利益	13,884	7.1	20,576	9.6	6,692	2.5	48.2
法人税等	3,593	1.8	5,201	2.4	1,608	0.6	44.8
当期純利益	10,291	5.3	15,374	7.2	5,083	1.9	49.4
非支配株主に帰属する当期純利益	231	0.1	220	0.1	▲ 11	△ 0.0	△ 4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	10,059	5.2	15,154	7.1	5,095	1.9	50.6

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	185,491	203,810	18,319	9.9
(売上高構成比)	(95.4%)	(95.5%)		
セグメント利益	14,828	19,909	5,081	34.3
食料卸売				
売上高	6,277	6,909	632	10.1
(売上高構成比)	(3.2%)	(3.2%)		
セグメント利益	274	377	103	37.6
不動産及びサービス				
売上高	1,924	1,911	▲ 13	△ 0.6
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	847	834	▲ 13	△ 1.5
その他				
売上高	679	737	58	8.6
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.4%)		
セグメント利益	103	142	39	37.4

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
国内売上高	172,666	186,375	13,709	7.9
海外売上高	21,706	26,993	5,287	24.4
連結売上高	194,373	213,368	18,995	9.8

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	11.2%	12.7%
-----------------	-------	-------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
設備投資額	9,995	14,998	5,003
減価償却費	10,087	9,492	▲ 595
研究開発費	2,892	3,206	314

⑥ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

重点領域	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
in事業	312	324	12	3.6
通販事業	103	109	6	6.0
米国事業	146	191	45	30.9
冷菓事業	405	453	48	12.0
合計	968	1,079	111	11.5
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	49.8%	50.6%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品及び冷菓の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑦ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	743	791	48	6.6	15	40	25	162.6
冷凍事業	405	453	48	12.0	34	48	14	39.9
in事業	306	315	9	3.2	70	66	▲ 4	△ 5.5
通販事業	102	109	7	6.0	6	2	▲ 4	△ 68.7
事業子会社	156	179	23	14.4	9	13	4	34.2
その他	12	13	1	8.5	▲ 2	▲ 6	▲ 4	—
国内計	1,726	1,863	137	7.9	133	163	30	22.1
米国事業	146	191	45	30.9	14	32	18	119.5
中国・台湾・輸出等	70	78	8	10.7	5	4	▲ 1	△ 18.1
海外計	217	269	52	24.4	20	37	17	81.2
調整額等					▲ 2	2	4	—
合計	1,943	2,133	190	9.8	152	202	50	33.1

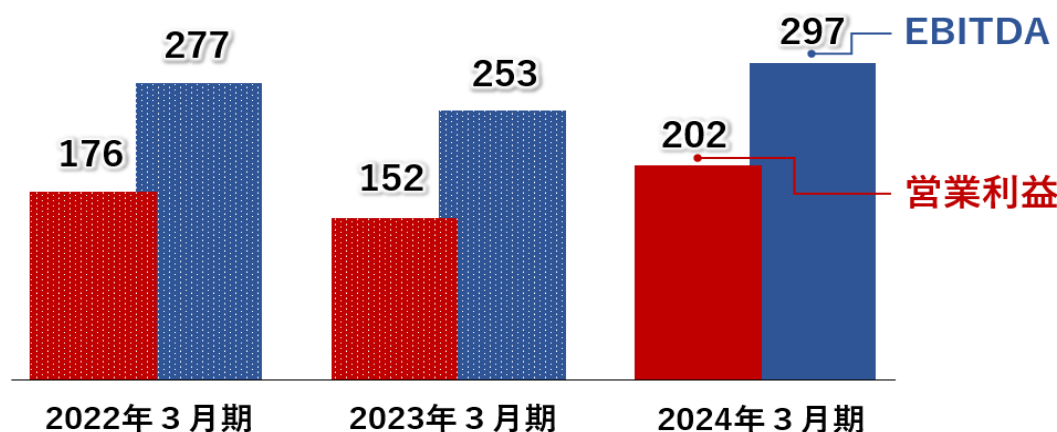
(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業及び冷凍事業は、inブランドを冠した菓子食品及び冷凍の商品群が含まれております。

3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑧ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

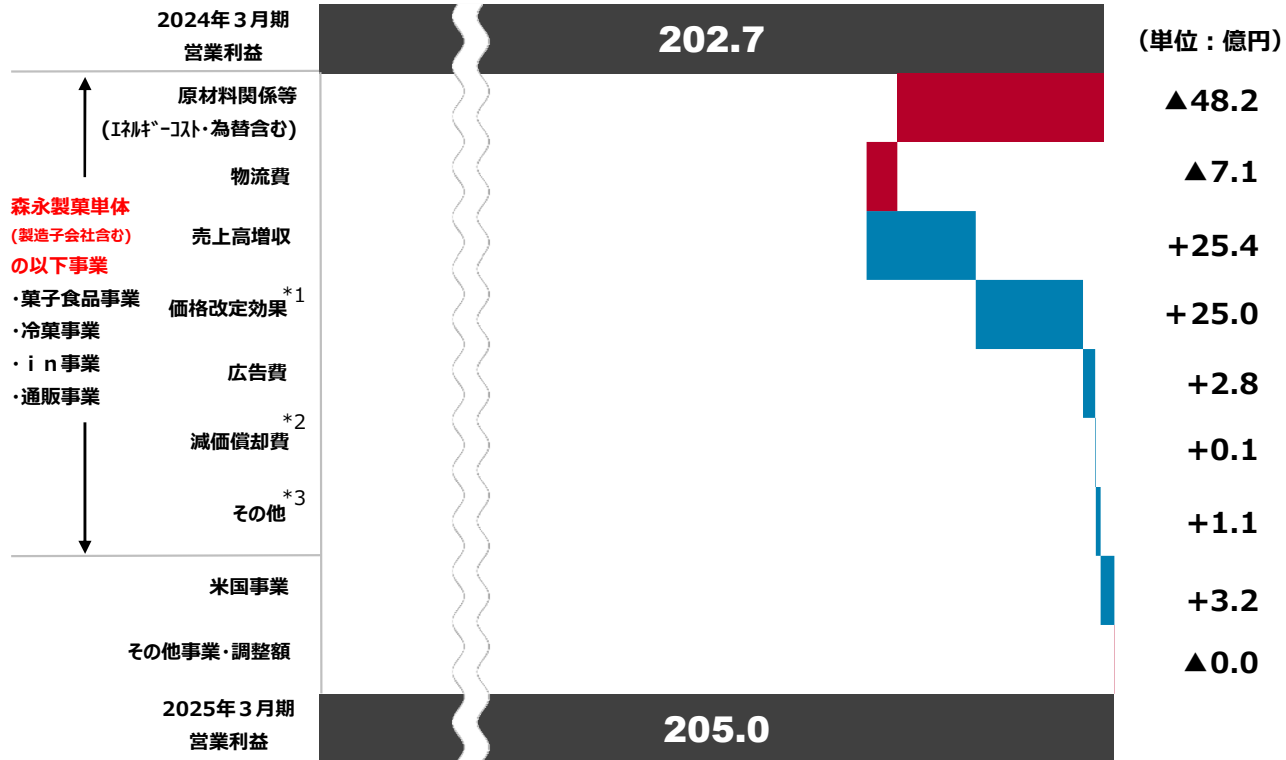
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	213,368	222,000	8,632	4.0
営業利益	20,273	20,500	227	1.1
経常利益	21,039	20,900	▲ 139	△ 0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	15,154	15,800	646	4.3

② 営業利益増減分析



*1 実施検討中の効果金額含む

*2 売上原価計上分のみ

*3 主な減益要因:DX投資、減価償却費(販売費及び一般管理費計上分)の増加
主な増益要因:原価低減、販売促進費の効率化

③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	203,810	212,700	8,890	4.4
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.8%)		
セグメント利益	19,909	19,979	70	0.4
食料卸売				
売上高	6,909	6,900	▲ 9	△ 0.1
(売上高構成比)	(3.2%)	(3.1%)		
セグメント利益	377	405	28	7.4
不動産及びサービス				
売上高	1,911	1,600	▲ 311	△ 16.3
(売上高構成比)	(0.9%)	(0.7%)		
セグメント利益	834	826	▲ 8	△ 1.0
その他				
売上高	737	800	63	8.4
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.4%)		
セグメント利益	142	119	▲ 23	△ 16.1

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	186,375	191,800	5,425	2.9
海外売上高	26,993	30,200	3,207	11.9
連結売上高	213,368	222,000	8,632	4.0

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	12.7%	13.6%
-----------------	-------	-------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額
設備投資額	14,998	15,080	82
減価償却費	9,492	10,590	1,098
研究開発費	3,206	3,238	32

⑥ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

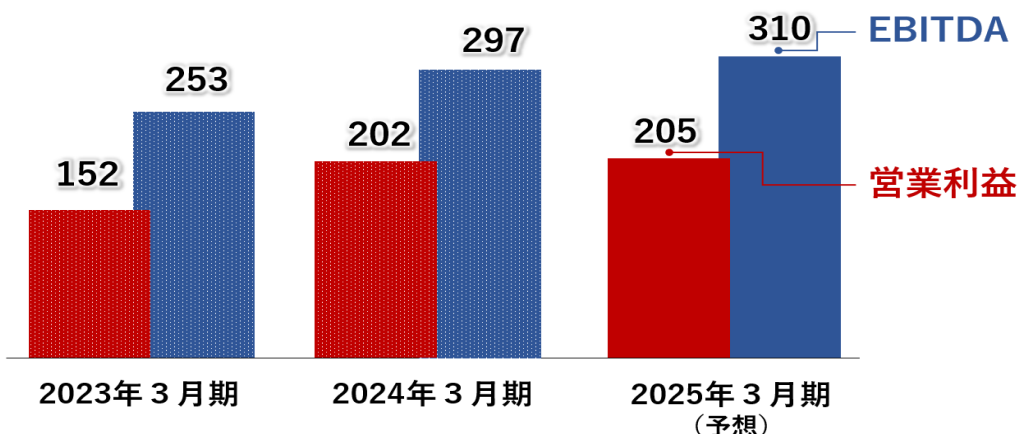
報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2024年3月期	2025年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	791	805	14	1.7	40	43	3	8.2
	冷凍事業	453	467	14	2.9	48	32	▲16	△31.9
	in事業	315	330	15	4.6	66	75	9	14.1
	通販事業	109	120	11	9.4	2	3	1	82.2
	事業子会社等	99	106	7	6.2	4	5	1	16.4
	国内計	1,771	1,828	57	3.3	162	161	▲1	△0.1
	米国事業	191	217	26	13.1	32	35	3	9.7
	中国・台湾・輸出等	74	81	7	8.2	4	2	▲2	△48.7
	海外計	266	298	32	11.7	37	37	0	2.4
	小計	2,038	2,127	89	4.4	199	199	0	0.4
食料卸売		69	69	▲0	△0.1	3	4	1	7.4
不動産及びサービス		19	16	▲3	△16.3	8	8	▲0	△1.0
その他		7	8	1	8.4	1	1	▲0	△16.1
調整額等						▲9	▲8	1	—
合計		2,133	2,220	87	4.0	202	205	3	1.1

(注) 1 当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、2025年3月期より区分や集計方法を変更しております。なお、2024年3月期の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の区分や集計方法により作成したものを記載しており、P.28「当連結会計年度」⑦事業別 売上高・営業利益」とは数値が異なっております。

- 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
- 菓子食品事業及び冷凍事業は、inブランドを冠した菓子食品及び冷凍の商品群が含まれております。
- 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費